

ベネズエラ経済（2013年 6月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、5月のインフレ率が4月の4.3%を上回り6.1%（1996年6月以来最高水準）となり、1－5月の累積インフレ率が19.4%（前年同期は6.0%）となった。

●ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第1四半期のGDP成長率が前年同期の5.9%に比し、0.7%となった。

（2）政府予算・財政

●第1四半期のPDVSAによるベネズエラ中央銀行（BCV）に対する拠出額は、同期の原油分野の輸出額のうち約46%相当の97億ドルであった。

●ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、5月の通貨供給量(M2)は直近12カ月で65.9%増の8,070億ボリバルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

●米国エネルギー情報局によると、ベネズエラの非在来型資源の可採埋蔵量は、41カ国中6番目になった。

●OPECによると、1－5月の原油生産量は日量平均前年同期に比し2.32%減の275.2万バレルとなった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、1－5月の国内自動車組立（生産）台数は、前年同期に比し34.37%減の31,153台となった。

（5）その他産業

●チャコン電力大臣は、電力関連設備の国内生産を図るための原材料輸入を請け負う公社を設立する意向がある旨発表した。

（6）外貨発給状況

●メレンテス財務大臣は、CADIVIによる外貨決済の役割を補完する新たな外貨供給メカニズムとして3月に導入されたSICAD（Sistema Complementario de Administracion de Divisas）に類似した外貨供給スキームを準備する意向を示した

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 第1四半期GDP成長率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第1四半期のGDP成長率が前年同期の5.9%に比し、0.7%となった。

また、第1四半期の輸入額は、公的分野が前年同期比20.8%増加したことに起因し、同1.5%増の139.16億ドルとなった。

(1日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ティempos紙)

イ 第1四半期原油輸出額及び輸入額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第1四半期の原油分野の輸出額は、前年同期に比し13%減の213.68億ドルとなった。

他方、第1四半期の原油分野の輸入額量は、前年同期に比し28%増の20.19億ドルとなり、石油輸入量前年同期の3.5万バレル/日に比し8.2万バレル/日となった。

(3日及び4日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 第1四半期民間分野最終消費及び財政支出

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第1四半期の民間分野における最終消費は、前年同期が5.9%増であったのに比し、3.2%増であった。また、財政支出は同比4.1%増であった。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

エ 対米貿易黒字額

米国商務省によると、1－4月のベネズエラの対米貿易黒字額は前年同期の88.18億ドルに比し33%減の59.11億ドルとなった。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

オ 5月インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、5月のインフレ率が4月の4.3%を上回り6.1%（1996年6月以来最高水準）となり、1－5月の累積インフレ率が19.4%（前年同期は6.0%）となった。

また、直近12ヶ月における累積インフレ率は、35.2%（前年同期は22.6%）、5月の物資の不足を表す指数は20.5%となった。

(6日付BCVプレスリリース)

カ 第1回南米銀行代表者会議

12日、カラカスにおいて第1回南米銀行財務大臣会議が開催された。

<南米銀行概要>

南米銀行は、2007年12月、アルゼンチンにおいて、ボリビア、ブラジル、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイ、及びベネズエラにより設立の合意に至り、2009年9月、ベネズエラのマルガリータ島にて開催された第2回南米・アフリカ首脳会議(ASA)において設立協定を採択するに至った。

南米銀行は、加盟国からの70億ドルの出資を元に社会開発プロジェクト推進、及び地域統合に向けた金融支援の目的で設立され、インフラ、生産チェーンをはじめ、経済、社会、環境等の分野における開発プロジェクトに対し金融支援を行っていく。

南米銀行は、ラテンアメリカにおいて、特にチャベス前大統領の様な偉大なリーダーの遺志を引き継ぎ地域統合を具体化していくために、IMFや世界銀行から独立した金融構造を構築していく。

(12日付外務省プレスリリース及びエル・ユニベルサル紙)

キ ミレニアム開発目標(MDG1)及び世界食料サミット目標

食糧農業機関(FAO)によると、ミレニアム開発目標(MDG1)及び世界食料サミット目標をベネズエラ含む18カ国(38カ国中)が達成した。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

ク 5月食糧バスケット価格

国家統計局(INE)によると、5月の食糧バスケット価格は、前月に比し8.65%増の2,620.62ボリバルとなった。

(18日付エル・ユニベルサル紙)

ケ スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)格付け引下げ

格付け会社大手スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、ベネズエラの外貨建てソブリン債格付けを「Bプラス」から「B」へ1段階引き下げた。

なお、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは「B2(S&Pの「B」と同等)」、フィッチ・レーティングスは「B+(S&Pの「B」を1段階上回る)」とそれぞれ格付けしており、見通しは「ネガティブ」としている。

(18日付エル・ナシオナル紙)

コ 2012年コンテナ取扱量

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)によると、ベネズエラの2012年のコンテナ取扱量(20ftコンテナ換算ベース)は、前年に比し17.6%増となった。ベネズエ

ラにおける取扱量はプエルト・カベージョ港が全体の５４％、ラ・グアイラ港が同２８％を占めている。

なお、ラテンアメリカ・カリブ諸国においては、ドミニカ共和国の同前年比１８．４％をはじめペルー、コロンビア、メキシコ、及びコスタリカ等が前年比増加した一方で、アルゼンチン、ジャマイカ、チリ、パナマ、及びブラジルが同前年比減少した。

(24日付エル・ナショナル紙)

サ ５月失業率

国家統計局（INE）によると、５月の失業率は前年同月の７．９％に比し、７．８％（失業者数：１,053,764人）となった。

なお、フォーマルセクター及びインフォーマルセクター従事者はそれぞれ、６０．３％、３９．７％であった。

(26日付エル・ユニベルサル紙及びウルティマス・ティempos紙)

(2) 政府予算・財政

ア 第１四半期のPDVSAによるベネズエラ中央銀行（BCV）への拠出

第１四半期のPDVSAによるベネズエラ中央銀行（BCV）に対する拠出額は、同期の原油分野の輸出額のうち約４６％相当の９７億ドルであった。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

イ 予算追加承認

・国会の財務・経済開発委員会において、軍人の給与増に伴う国軍向けに１１億ボリバル、ボリバル州サン・フェリックス病院建設向けに３億７,８３０万ボリバル、内務司法省向けに２億７５０万ボリバル、外務省向けに３億７,７００万ボリバル等をはじめとした６つの分野に対し、約２１億８,０００万ボリバルの追加予算が承認された。

また、同委員会において、２０１３年度の借款法にて予算編成されていた環境省向け７７億ボリバルにつき、国防省における武器購入に振り替えられる旨承認された。

(12日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

・国会の財務・経済開発委員会において、会計検査院労務関係費、ロス・テケス鉄道建設に関する労務費、及び工事関連費用等向けに５億６,９１０万ボリバル、ベネズエラ航空会社Avensaの元従業員に対する社会保障給付向けに５,２７０万ボリバル等をはじめとした６つの分野に対する、約８億５８０万ボリバルの追加予算が承認された。

この結果、年初からの２０１３年国家予算の追加承認額は計４９１億ボリバルとなり、現時点での国家予算累計額は、当初予算額の３,９６４億ボリバルから４,４５５億ボリバルとなった。

また、同委員会において、既にロシアと結ばれている軍事協力に関する４０億ドルの

融資協定に対し、（20億ドルは既にロシアからベネズエラへ融資実行済みであり）残り20億ドルのクレジット・ラインが承認された。

（27日付エル・ユニベルサル紙及びウルトイマス・ナシオナル紙）

ウ 通貨供給量（M2）

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、5月の通貨供給量（M2）は直近12カ月で65.9%増の8,070億ボリバルとなった。

（13日付エル・ナシオナル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア 第163回OPEC定時総会

OPECは第163回定時総会を開催し、生産量の上限を変更せず、日量3,000万バレルにて合意した。なお、PDVSAは、世界原油需要は2012年の8,890万バレル/日から8,970万バレル/日に増加する見込みであると発表した。

（1日付エル・ユニベルサル紙）

イ ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁訪中

PDVSAプレスリリースによると、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁が中国を訪問し、中国からの融資契約への署名含め二国間のエネルギー協力関係の深化につき関係者と協議を持った。

<中国からの融資契約への署名内容>

- ・ペトロ・シノベンサ（Petrolera Sinovensa：PDVSAと中国石油公社（CNPC）の合併石油開発事業）と中国開発銀行（BDC）の間で、BDCによるペトロ・シノベンサ向け40億1,500万ドルの融資契約。

- ・ペトロ・シノベンサ社による、日量生産引上げ（14万バレルから33万バレル）。

- ・ペトロ・シノベンサ社におけるプロジェクト実施の保証、及び融資契約を補完する目的でCNPCとPDVSAとの間での原油売買に関する契約。

（3日、4日及び6日付PDVSAプレスリリース）

ウ ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁訪日

ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースによると、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁が、2009年に日・ベネズエラ両国間にて交わされたエネルギー協力に関する覚書の進捗確認を行うべく、6-8日にかけ日本を訪問した。

<茂木経済産業大臣との会合>

ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁は、茂木経済産業大臣とカラボボ第3鉱区、鉄道ミッション、JBICによる融資、及び第5回日・ベネズエラ・エネルギー協力会

合等のテーマにつき会合を行った。

(8日付PDVSAプレスリリース)

エ 非在来型資源の可採埋蔵量

米国エネルギー情報局によると、ベネズエラの非在来型原油の可採埋蔵量は、134億バレル、非在来型天然ガスの可採埋蔵量は、167兆立方フィートとなり調査対象41カ国中6番目になった。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

オ 5月原油生産量

OPECの月次報告によると、5月のベネズエラの原油生産量は、前年同期に比し2.46%減の275.8万バレル/日となった。

また、1—5月の原油生産量は日量平均前年同期に比し2.32%減の275.2万バレルとなった。

(12日及び17日付エル・ユニベルサル紙)

カ 原油生産計画達成に向けたモニタリング委員会の創設

ベネズエラ石油公社(PDVSA)プレスリリースによると、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁が当国で資源開発に携わる外資系企業と原油生産計画達成に向けたモニタリング委員会を創設し、初回会合を実施した。

(13日付PDVSAプレスリリース)

キ アムアイ製油所精製量

パラグアナ製油所センターの報告によると、アムアイ製油所の原油精製量は、精製能力64.5万バレル/日の77%相当の49.4万バレル/日となった。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)によると、2013年5月の国内自動車組立(生産)台数は、前年同期に比し23.32%減の8,152台となった。この結果1—5月の国内自動車組立(生産)台数は、前年同期に比し34.37%減の31,153台となった。なお、1—5月の国内自動車販売台数は、前年同期に比し9.7%減の49,548台となった。国内販売台数のうち、輸入販売台数は同比114.4%増の19,275台であった。

(7日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシアス紙)

(5) その他

ア 電力

チャコン電力大臣は、電力関連設備の国内生産を図るための原材料輸入を請け負う公社を設立する意向がある旨発表し、既にマドゥーロ大統領に対して提案を実施した旨明らかにした。なお、同大臣は、本公社を通じて輸入した物資は、国内業者との間では現地通貨ボリバルで決済され、他方、輸入代金決済における外貨調達 は電力省が一手に引き受けることで、簡便な決済スキームになると付言した。

(4日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

イ 建設

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、2013年5月の建設資材のインフレ率は、前年同月の2.4%に比し5.4%となり、1-5月の累積で27.2%、直近12カ月で44.2%となった。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 外貨発給改善に関するメレンテス財務大臣の発表

チャコン電力大臣及びメレンテス財務大臣は、電力分野における外貨発給問題を軽減させるべく、15日以内に外貨を発給していく旨発表し、メレンテス大臣は併せて外貨発給の正常化に向け対応していく旨述べた。

(4日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

イ 外貨発給進捗状況

・メレンテス財務大臣は記者会見を行い、国内生産及びインフレ率の低下策を推進させるため製造業界各社と同26日に会合を持つとともに自動車業界に対する外貨発給遅延が発生しているとの認識のもと、遅延日数の短縮を図っていく旨発表した。

(26日記者会見)

・ベネズエラ中央銀行 (BCV) プレスリリースによると、5月5日より、鋭意外貨発給遅延問題に取り組んで来ており、それぞれの分野毎に現状の分析を通じ、一連の経済政策を行うことで、外貨発給遅延日数の劇的な短縮を遂げているとした。

また、零細企業については、外貨発給遅延問題は解決に至っており、以前の外貨決済承認 (ALD) の申請からALDまでの日数は、158日から30日へ改善されており、恩恵を受けている企業は約1,500社に上り、中規模の企業においては、同所要日数は、235日から135日へ、大企業においては、同275日から145日へと、依然として目標の平均60日という所要日数へは隔たりがあるものの、重要な進展が見られると発表した。

また、メレンテス財務大臣は、食糧、自動車、繊維、サービス、運輸、航空、機械設備等の業種をはじめとして既に計4,400社余りの企業と12の分科会を実施し、共通理解を持った旨付言した。

他方で、メレンテス財務大臣は、CADIVIによる外貨決済の役割を補完する新たな外貨供給メカニズムとして3月に導入されたSICAD (Sistema Complementario de Administracion de Divisas) に類似した外貨供給スキームを準備する意向を示した。なお、本スキームでは、個人、中銀、及び国家開発基金 (FONDEN) をはじめとした公的機関も入札への参加が可能な旨公表した。

さらに、メレンテス財務大臣は、CADIVIの機能をサプライチェーンと結びつける準備を行っている旨述べた。また、BCVと観光省は、旅行者に対し、米ドルへの両替を可能とするスキーム構築に向け作業を行っている旨述べた。

(26日付BCVプレスリリース)

ウ 外貨発給額

シンテシス・フィナンシエラ (Sintesis Financiera) 社によると、本年の外貨発給額は、第1四半期が日額平均1億1,900万ドル、5月が同1億3,300万ドル、6月が1億5,400万ドルであった。

なお、同社は、本年上期 (1-6月) の外貨発給額は前年同期に比し4.2%増、前年下期 (7-12月) に比し11.8%減の150億ドルと算定した。

(26日付エル・ユニベルサル紙)